

令和 8 年度

高野町 簡事 易業 水会 道計 予算書

和歌山県伊都郡高野町

目 次

令和8年度 高野町簡易水道事業会計予算	1
当初予算実施計画書	3
当初予算事項別明細書	8
令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書	18
給与費明細書	19
令和8年度 高野町簡易水道事業予定貸借対照表	24
令和8年度 注記	26
令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書	28
令和7年度 高野町簡易水道事業予定損益計算書	29
令和7年度 高野町簡易水道事業予定貸借対照表	30
令和7年度 注記	32

令和8年度 高野町簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度高野町簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	1,520 戸		
(2)	年間総配水量	570,000 m ³		
(3)	一日平均配水量	1,562 m ³		
(4)	主要な建設改良事業	花坂水道施設配水管延長布設工事	事業費	32,439 千円
		花坂水道施設管路情報システム構築業務	事業費	3,696 千円
		高野山水道施設配水管改良工事	事業費	9,550 千円
		給水車専用車庫設置事業	事業費	6,588 千円
		相ノ浦水道施設送水ポンプ取替工事	事業費	3,850 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款	水道事業収益	158,000 千円	
第1項	営業収益	115,555 千円	
第2項	営業外収益	42,445 千円	
	支	出	
第2款	水道事業費用	158,000 千円	
第1項	営業費用	143,149 千円	
第2項	営業外費用	12,471 千円	
第4項	予備費	2,380 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 28,639千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,096千円、減債積立金13,000千円及び過年度損益勘定留保資金10,543千円で補てんするものとする。)

	収 入	
第 3 款 資本的収入		50,260 千円
第 2 項 補助金		3,160 千円
第 5 項 企業債		42,500 千円
第 6 項 一般会計出資金		4,600 千円

	支 出	
第 4 款 資本的支出		78,899 千円
第 1 項 建設改良費		56,123 千円
第 2 項 企業債償還金		22,776 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	42,500	証書借入 又は 証券発行	4.5%以内	償還の方法・償還期間については、借入先の条件に従う。 ただし、企業財政の事情により償還期間を短縮し、もしくは 繰上げ償還又は、低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、30,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金

(他会計からの補助金)

第 8 条 水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、24,500千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和 8年 3月 3日 提出

高野町長 平 野 嘉 也

令和 年 月 日 議決

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		158,000		
		1 給水収益	115,555		
		2 受託工事収益	114,285		
		3 その他の営業収益	217		
	2 営業外収益			1,053	
				42,445	
		2 雑収益		5	
		3 負担金		330	
		4 他会計補助金		24,500	
		5 長期前受金戻入		17,600	
7 消費税及び地方消費税還付金		10			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2 水道事業費用	1 営業費用		158,000	
			143,149	
		1 原水及び浄水費	58,695	
		2 配水及び給水費	9,315	
		3 受託工事費	205	
		4 総係費	5,413	
		5 減価償却費	69,401	
		7 その他の営業費用	120	
	2 営業外費用		12,471	
		1 支払利息及企業債取扱諸費	10,683	
		2 消費税及び地方消費税	1,500	
		3 雑損失	288	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4 予備費		2,380	
		1 予備費	2,380	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
3	資本的收入		50,260	
	2	補助金	3,160	
		1 国庫補助金	3,160	
	5	企業債	42,500	
		1 企業債	42,500	
	6	一般会計出 資金	4,600	
		1 一般会計出 資金	4,600	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
4 資本的支出			78,899	
	1 建設改良費		56,123	
		1 営業設備費	6,588	
		2 配水設備改良費	45,685	
		4 原水設備改良費	3,850	
	2 企業債償還金		22,776	
1 企業債償還金		22,776		

当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 水道事業収益	158,000	147,991	10,009			
1 営業収益	115,555	113,870	1,685			
1 給水収益	114,285	112,582	1,703	1 水道料金	114,035	基本料金 41,670 超過料金 72,365
				3 消火栓使用料	250	私設消火栓使用料 250
2 受託工事収益	217	217	0	1 給水工事収益	217	修繕工事収入 217
3 その他の営業収益	1,053	1,071	△ 18	1 材料売却収益	145	材料売却収入 145
				2 手数料	908	閉栓維持手数料 828 その他手数料 80
2 営業外収益	42,445	34,121	8,324			
1 受取利息等	0	1	△ 1	1 預金利子	0	
2 雑収益	5	23	△ 18	1 雑収益	5	雑収益 5
3 負担金	330	10,065	△ 9,735	1 給水負担金	330	給水負担金 330

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 他会計補助金	24,500	15,000	9,500	1 他会計補助金	24,500	一般会計補助金 24,500
5 長期前受金戻入	17,600	9,022	8,578	2 国県補助金	12,217	国県補助金 12,217
				4 他会計補助金	4,353	他会計補助金 4,353
				5 寄付金	1,030	寄付金 1,030
7 消費税及び地方消費税還付金	10	10	0	1 消費税及び地方消費税還付金	10	消費税及び地方消費税還付金 10

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 水道事業費用	158,000	147,991	10,009			
1 営業費用	143,149	133,197	9,952			
1 原水及び浄水費	58,695	62,023	△ 3,328	2 給料	0	
				3 手当	0	
				4 賞与引当金繰入額	0	
				5 法定福利費	0	
				7 法定福利費引当金繰入額	0	
				9 旅費	0	
				11 備消耗品費	440	現場用 消耗品 110 浄水場 消耗品 330
				12 手数料	693	修繕手数料 693
				13 燃料費	0	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				16 薬品費	2,301	高野山浄水場 凝集用 2,046 高野山浄水場 滅菌用 255
				17 通信運搬費	117	運搬料 117
				19 修繕費	3,692	高野山浄水場浄水設備 2,869 相ノ浦浄水場浄水設備 220 その他修繕 603
				22 委託料	31,544	機械整備点検 4,473 電気設備保安管理 951 水質検査 1,824 検便検査 14 天日乾燥汚泥搬出 82 浄水場運転管理業務 24,200
				26 動力費	19,270	高野山浄水場他 19,270
				28 材料費	638	材料費 638
				2 配水及び給水費	9,315	10,275
				3 手当	0	
				5 法定福利費	0	
				10 被服費	27	雨合羽等 27

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				11 備消耗品費	220	その他消耗品 110 工事用工具 110
				13 燃料費	0	
				17 通信運搬費	3,091	電話回線専用料 993 電話料 2,098
				19 修繕費	2,393	配水本管等修理 440 本管諸材料（出庫） 240 自動車修理 320 自動検針システム修繕 77 その他修繕 1,316
				22 委託料	2,699	管路漏水調査費 1,100 管路情報システム保守業務 150 水道配管監理業務 1,449
				27 路面復旧費	550	道路修復費 550
				28 材料費	115	道路修繕材料 115
				35 工事請負費	220	本管工事費 220
3 受託工事費	205	237	△ 32	11 備消耗品費	0	
				13 燃料費	0	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				28 材料費	205	材料費（出庫） 205
				35 工事請負費	0	
4 総係費	5,413	13,030	△ 7,617	2 給料	0	
				3 手当	0	
				4 賞与引当金 繰入額	0	
				5 法定福利費	0	
				7 法定福利費 引当金繰入 額	0	
				8 退職手当組 合負担金	0	
				9 旅費	103	普通旅費 103
				11 備消耗品費	68	その他消耗品 68
				12 手数料	2	振込手数料 2
				13 燃料費	0	

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				14 光熱水費	0	
				17 通信運搬費	1,165	放送受信料 25 郵送料 1,140
				18 印刷製本費	533	使用水量通知書等 493 その他諸印刷 40
				22 委託料	770	経営戦略策定支援料 440 経理支援業務料 330
				23 賃借料	1,708	清掃用具賃借料 25 システム使用料 1,683
				24 負担金	140	水道協会負担金 140
				31 食糧費	8	食糧費 8
				33 保険料	148	自動車自賠責保険料 31 検針システム保険料 60 水道賠償責任保険料 57
				34 公課費	24	自動車重量税 24
				36 利子及び償還金割引料	120	過誤納金還付金 120
				37 貸倒引当金	500	貸倒引当金繰入額 500

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				繰入額		
				38 雑費	124	諸手数料 研修等参加費 89 35
5 減価償却費	69,401	47,512	21,889	1 固定資産減 価償却費	69,401	有形固定資産減価償却費 69,401
7 その他の営 業費用	120	120	0	1 材料売却原 価	120	材料売却原価 120
2 営業外費用	12,471	11,890	581			
1 支払利息及 企業債取扱 諸費	10,683	8,455	2,228	1 企業債利息	10,528	企業債償還利子 10,528
				2 一時借入金 利息	155	一時借入金利息 155
2 消費税及び 地方消費税	1,500	2,000	△ 500	1 消費税及び 地方消費税	1,500	消費税及び地方消費税 1,500
3 雑損失	288	1,435	△ 1,147	1 雑損失	288	(不)雑損失 288
4 予備費	2,380	2,904	△ 524			
1 予備費	2,380	2,904	△ 524	1 予備費	2,380	予備費 2,380

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
3 資本的收入	50,260	59,082	△ 8,822			
2 補助金	3,160	15,782	△ 12,622			
1 国庫補助金	3,160	15,782	△ 12,622	1 国庫補助金	3,160	国庫補助金 3,160
5 企業債	42,500	39,800	2,700			
1 企業債	42,500	39,800	2,700	1 企業債	42,500	企業債 42,500
6 一般会計出資金	4,600	3,500	1,100			
1 一般会計出資金	4,600	3,500	1,100	1 一般会計出資金	4,600	一般会計出資金 4,600

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 資本的支出	78,899	82,554	△ 3,655			
1 建設改良費	56,123	58,339	△ 2,216			
1 営業設備費	6,588		6,588	6 その他の建物	6,588	倉庫 6,588
2 配水設備改良費	45,685	44,501	1,184	2 工事請負費	40,894	配水管改良工事 40,894
				3 委託費	4,741	設計委託費 台帳整備委託費 1,045 3,696
				4 分担金	50	分担金 50
4 原水設備改良費	3,850	13,838	△ 9,988	2 工事請負費	3,850	相ノ浦浄水場ポンプ設備更新 3,850
2 企業債償還金	22,776	24,215	△ 1,439			
1 企業債償還金	22,776	24,215	△ 1,439	1 建設改良の 為の企業債 償還金	22,776	建設改良の為の企業債償還元金 22,776

令和8年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(税抜き)

(単位:千円)

<p>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当期純利益 16</p> <p>減価償却費 69,401</p> <p>固定資産除却費 0</p> <p>貸倒引当金の増減額(△は減少) 0</p> <p>賞与引当金の増減額(△は減少) 0</p> <p>法定福利費引当金の増減額(△は減少) 0</p> <p>長期前受金戻入額 △ 17,600</p> <p>受取利息及び受取配当金 0</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 10,683</p> <p>有形固定資産売却損益(△は益) 0</p> <p>未収金の増減額(△は増加) △ 385</p> <p>未払金の増減額(△は減少) 1,282</p> <p>たな卸資産の増減額(△は増加) 0</p> <p>その他流動負債の増減額(△は減少) 0</p> <hr/> <p>小 計 63,397</p> <p>利息及び配当金の受取額 0</p> <p>利息の支払額 △ 10,683</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー 52,714</p>	<p>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 51,027</p> <p>有形固定資産の売却による収入 0</p> <p>国庫補助金等による収入 3,160</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 0</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 47,867</p> <p>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>一時借入れによる収入 0</p> <p>一時借入金の返済による支出 0</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 42,500</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 22,776</p> <p>他会計からの出資による収入 4,600</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 24,324</p> <p>IV 資金増加額(又は減少額) 29,171</p> <p>V 資金期首残高 208,140</p> <p>VI 資金期末残高 237,311</p> <hr/>
---	--

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当		計		
本年度	0.0	0.0	0	0	0		0	0	0
前年度	0.0	3.0	0	7,917	4,448		12,365	2,201	14,566
比 較	0.0	△ 3.0	0	△ 7,917	△ 4,448		△ 12,365	△ 2,201	△ 14,566

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	前年度	0	0	0	456	48	450	454	0		3,040	4,448
	比 較	0	0	0	△ 456	△ 48	△ 450	△ 454	0		△ 3,040	△ 4,448

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当		計		
本年度	0.0	0.0	0	0	0		0	0	0
前年度	0.0	2.0	0	5,399	3,018		8,417	1,587	10,004
比 較	0.0	△ 2.0	0	△ 5,399	△ 3,018		△ 8,417	△ 1,587	△ 10,004

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	前年度	0	0	0	456	48	440	0	0		2,074	3,018
	比 較	0	0	0	△ 456	△ 48	△ 440	0	0		△ 2,074	△ 3,018

イ 会計年度任用職員

(単位:人・千円)

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本年度	0.0	0.0	0	0	0	0	0	0	
前年度	0.0	1.0	0	2,518	1,430		3,948	614	
比 較	0.0	△ 1.0	0	△ 2,518	△ 1,430		△ 3,948	△ 614	

(単位:千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合 計
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
	前年度	0	0	0	0	0	10	454	0		966	1,430
	比 較	0	0	0	0	0	△ 10	△ 454	0		△ 966	△ 1,430

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	△ 5,399	給与改定に伴う増減分		0 (1人平均 0円)	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 0人 0人 0人 前年度 2人 0人 2人 増 減 △2人 0人 △2人 他会計より 0人 異動 他会計へ 2人 異動		
		昇給に伴う増減分		0 (1人平均 0円)			
		その他の増減分		△ 5,399 異動等による増減分			
手 当	△ 3,018	制度改定に伴う増減分		0			
		その他の増減分		△ 3,018 異動等による増減分			

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円・歳)

区 分	職種(一般行政職)		職種(現業職)
	令和8年4月1日現在	平均給料月額	0
	平均給与月額	0	
	平均年齢	0.00	
令和7年4月1日現在	平均給料月額	223,650	
	平均給与月額	271,040	
	平均年齢	24.00	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	現業職	一般会計の制度	
			一般行政職	現業職
高校卒	200,300	217,300	200,300	217,300
大学卒	232,000		232,000	

(3) 級別職員数

(単位:人・%)

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和8年4月1日現在	5級					
	4級					
	3級					
	2級					
	1級					
	計	0	0.0			
令和7年4月1日現在	5級					
	4級					
	3級					
	2級					
	1級	2	100.0			
	計	2	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一 般 行 政 職	主 事	主 査	係長・主任	課長補佐・副主任	課長・主幹
現 業 職	作業員・用務員	経験業務 作業員・用務員	指導的業務 作業員・用務員	—	—

(4) 昇給

(単位:人・%)

区 分		合 計	一 般 行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	0	0		
	昇給に係る職員数 (B)	0	0		
	号 級 数 別 内 訳	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級			
		6号級			
		8号級			
	その他				
比 率 (B) / (A)	0.0	0.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	号 級 数 別 内 訳	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級	2	2	
		6号級			
		8号級			
	その他				
比 率 (B) / (A)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	無	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	無	
一 般 会 計 の 制 度	2.325	2.325	4.650	無	

(6) 定年退職及び応募認定に係る退職手当

(単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例加算 (3%~45%加算)	県総合事務組合に 加入している
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例加算 (3%~45%加算)	〃

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和8年度 高野町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		117,783,427		
ロ 建物		1,000,000		
ハ 建物減価償却累計額	184,728,206			
ニ 構築物	<u>△ 103,074,608</u>	81,653,598		
ホ 構築物減価償却累計額	<u>1,179,606,018</u>			
ヘ 機械及び装置	<u>△ 443,042,889</u>	736,563,129		
ト 機械及び装置減価償却累計額	<u>1,439,845,765</u>			
チ 量水器	<u>△ 1,078,465,968</u>	361,379,797		
リ 量水器減価償却累計額	<u>71,908,141</u>			
ニ 車両運搬具	<u>△ 30,535,326</u>	41,372,815		
ホ 車両運搬具減価償却累計額	<u>29,016,000</u>			
ヘ 工具器具及び備品	<u>△ 12,110,997</u>	16,905,003		
ト 工具器具及び備品減価償却累計額	<u>12,828,456</u>			
リ 建設仮勘定	<u>△ 12,738,312</u>	90,144		
有形固定資産合計		<u>0</u>	1,356,747,913	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	500,000			
ロ 貸倒引当金	<u>△ 500,000</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	1,356,747,913
2. 流動資産				
(1) 現金預金			237,310,773	
(2) 未収入金		3,548,900		
イ 本年度未収入金		644,108		
ロ 前年度引当品		<u>△ 1,039,391</u>	3,153,617	
(3) 貯蔵品			9,014,922	
(4) 仮払資産			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>249,479,312</u>
資産合計				<u>1,606,227,225</u>

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債			699,900,096	
固定負債合計			<u>699,900,096</u>	699,900,096
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,563,429		
(2) 未払金		10,444,000		
(3) 預り金		0		
(4) 賞与引当金		0		
(5) 法定福利費引当金		0		
(6) 一時借入金		0		
流動負債合計		<u>0</u>		32,007,429
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金額		837,185,186		
(2) 繰延収益化累計額		<u>△ 522,715,939</u>		
繰延収益合計				<u>314,469,247</u>
負債合計				<u><u>1,046,376,772</u></u>

資本の部

6. 資本金				415,312,905
7. 剰余金				
(1) 資本金				
イ 受贈財産評価額	6,576,000			
ロ 国(県)補助金	8,920,681			
ハ 再評価積立金	20,765,116			
ニ 工事負担金	43,767,191			
ホ 他会計補助金	26,313,963			
ヘ 寄附金	19,851,170			
剰余金合計		<u>126,194,121</u>		
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	5,000,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	13,343,427			
利益剰余金合計		<u>18,343,427</u>		
資本合計				<u>144,537,548</u>
負債資本合計				<u>559,850,453</u>
負債合計				<u><u>1,606,227,225</u></u>

令和8年度 注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～50年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

該当事項なし

(2) 賞与引当金

該当事項なし

(3) 法定福利費引当金

該当事項なし

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は454,346千円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

該当事項なし

(2) 法定福利費引当金の取崩し

該当事項なし

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権500千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金500千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

令和7年度 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜き)

(単位:千円)

<p>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>当期純利益 4,826</p> <p>減価償却費 44,620</p> <p>固定資産除却費 0</p> <p>貸倒引当金の増減額(△は減少) 0</p> <p>賞与引当金の増減額(△は減少) △ 686</p> <p>法定福利費引当金の増減額(△は減少) △ 145</p> <p>長期前受金戻入額 △ 9,022</p> <p>受取利息及び受取配当金 0</p> <p>支払利息及び企業債取扱諸費 9,829</p> <p>有形固定資産売却損益(△は益) 0</p> <p>未収金の増減額(△は増加) 32,187</p> <p>未払金の増減額(△は減少) △ 290,278</p> <p>たな卸資産の増減額(△は増加) 0</p> <p>その他流動負債の増減額(△は減少) △ 19</p> <hr/> <p>小 計 △ 208,688</p> <p>利息及び配当金の受取額 0</p> <p>利息の支払額 △ 9,829</p> <hr/> <p>業務活動によるキャッシュ・フロー △ 218,517</p>	<p>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>有形固定資産の取得による支出 △ 73,666</p> <p>有形固定資産の売却による収入 0</p> <p>国庫補助金等による収入 25,782</p> <p>一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 0</p> <hr/> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー △ 47,884</p> <p>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>一時借入れによる収入 0</p> <p>一時借入金の返済による支出 0</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 48,700</p> <p>建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 24,214</p> <p>他会計からの出資による収入 3,500</p> <hr/> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー 27,986</p> <p>IV 資金増加額(又は減少額) △ 238,415</p> <p>V 資金期首残高 446,555</p> <p>VI 資金期末残高 208,140</p> <hr/>
---	--

令和7年度 高野町簡易水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(税抜き)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	102,348		
(2) 受託工事収益	198		
(3) その他の営業収益	1,058	103,604	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	54,180		
(2) 配水及び給水費	4,778		
(3) 受託工事費	152		
(4) 総係費	11,444		
(5) 減価償却費	44,620		
(6) 資産減耗費	0		
(7) その他の営業費用	120	115,294	
営業損失			11,690
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	17		
(3) 負担金	4,650		
(4) 他会計補助金	15,000		
(5) 長期前受金戻入	9,022	28,689	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	9,829		
(2) 雑損失	2,344	12,173	16,516
経常利益			4,826
当年度純利益			4,826
前年度繰越利益剰余金			502
その他未処分利益剰余金変動額			10,000
当年度未処分利益剰余金			15,328

令和7年度 高野町簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(税抜き)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		117,783,427		
ロ 建物		1,000,000		
ハ 建物減価償却累計額	178,738,206			
ニ 構築物	<u>△ 100,037,608</u>	78,700,598		
ホ 構築物減価償却累計額	<u>1,135,669,018</u>			
ヘ 機械及び装置	<u>△ 419,859,889</u>	715,809,129		
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	<u>1,436,345,765</u>			
ト 量水器	<u>△ 1,046,486,968</u>	389,858,797		
ト 量水器減価償却累計額	<u>71,908,141</u>			
チ 車両運搬具	<u>△ 23,423,326</u>	48,484,815		
チ 車両運搬具減価償却累計額	<u>29,016,000</u>			
リ 工具器具及び備品	<u>△ 8,399,997</u>	20,616,003		
リ 工具器具及び備品減価償却累計額	<u>12,828,456</u>			
有形固定資産合計	<u>△ 12,359,312</u>	2,400,000	1,375,121,913	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	324,000			
イ 貸倒引当金	<u>△ 324,000</u>	<u>0</u>		
投資その他の資産合計			<u>0</u>	1,375,121,913
2. 流動資産				
(1) 現金預金			208,140,043	
(2) 未収入金		2,486,100		
イ 本年度未収入金		1,497,738		
ロ 前年度引当品		<u>△ 1,215,391</u>	2,768,447	
(3) 貯蔵品			9,014,922	
(4) 仮払資産			<u>0</u>	
流動資産合計			<u>219,923,412</u>	
資産合計			<u><u>1,595,045,325</u></u>	

負債の部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		678,963,525		
固定負債合計				678,963,525
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		22,776,000		
(2) 未払金		9,162,000		
(3) 預り金		0		
(4) 賞与引当金		0		
(5) 法定福利費引当金		0		
(6) 一時借入金		0		
流動負債合計				31,938,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		834,025,186		
(2) 収益化累計額		△ 505,115,939		
繰延収益合計				328,909,247
負債合計				<u>1,039,810,772</u>

資本の部

6. 資本金				400,712,905
7. 剰余金				
(1) 資本金				
イ 受贈財産評価補助金	6,576,000			
ロ 国(県)補助金	8,920,681			
ハ 再評価積立金	20,765,116			
ニ 工事負担金	43,767,191			
ホ 他会計補助金	26,313,963			
ヘ 寄付金	19,851,170			
資本剰余金合計				126,194,121
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金	13,000,000			
ロ 当年度未処分利益剰余金	15,327,527			
利益剰余金合計				28,327,527
資本金合計				<u>154,521,648</u>
負債合計				<u>555,234,553</u>
資本合計				<u>1,595,045,325</u>

令和7年度 注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法による原価法。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～60年

構築物 10年～60年

機械及び装置 5年～50年

量水器 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、簡易水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当の負担にかかる協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、簡易水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は430,082千円である。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,192千円を支給するため、賞与引当金686千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として430千円を支給するため、法定福利費引当金145千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権324千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金324千円を取り崩す。

IV. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

V. 重要な後発事象

該当事項なし

VI. その他の注記

該当事項なし

